

時の動き

北朝鮮核武装強行の背景を観る

安倍政権は朝鮮民主主義人民共和国

敵視政策を転換せよ！

— 日朝ピョンヤン宣言14周年に思う —

『月刊まなぶ』企画編集委員 **江原 栄昭** (新社会党中野総支部)



◆朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）を取り巻く情勢

今年になって北朝鮮の核戦略強化（ミサイルや核開発）が際立っている。1月6日に4度目の核実験、8月3日、9月5日にミサイル発射（日本近海に落下）、9月5日に5度目の核実験を行っている。いずれも精度が上がり成功している。日米韓などが制裁強化を国連などに訴えているが躊躇^{ちゆうちゆう}しない。なぜだろう！

9月17日、日朝ピョンヤン宣言（あとで概要に触れる）から14年が過ぎた。北朝鮮は11年末に金正日総書記が急逝^{きゅうせつ}したが、労働党の統治機構

が強化され、金正恩第一書記（現在は委員長）の指導体制が確立し強化されている。

尚、この14年間で東アジアの情勢は大きく変貌している。中国が世界第二の経済・軍事大国となり、東南アジア近海に軍事的影響力を拡大している。こうした情勢下、アメリカが数年前から世界戦略を東アジアにシフトし、米日韓の軍事演習を繰り返し、強化拡大している。

日本支配層（安倍政権）がこれに呼応し安保法制を強行可決して戦争参加への道を歩み始めている。

◆米日韓の基本戦略（北朝鮮の体制崩壊）と北朝鮮の対応（党独裁社会主義体制維持）

米日韓は朝鮮半島の歴史を顧みず、巨大な軍事力を背景に北朝鮮の体制崩壊を企てている。アメリカの圧倒的な陸海空軍を出動させ、米韓合同の対北朝鮮上陸作戦や斬首作戦などを企てている。同時に、米日韓一体の軍事・経済的北朝鮮包囲網を強化している。

北朝鮮は、労働党独裁の国体維持のため、国の総力を結集し、あらゆる防御態勢を講じて戦う。

※なぜ核武装かの答えがここにある。
北朝鮮の社会主義体制を死守する



北朝鮮のミサイル

◆21世紀、米国（有志国連合）

が中東や北アフリカ諸国を崩壊させた

アメリカは自らの価値観に基づき世界制覇をめざした。21世紀に入ってアフガニスタン、イラク、エジプト、リビア、チュニジア等を壊滅させ、フセインやカダフィを殺した。今、シリアのアサド体制を崩壊させようと爆撃を繰り返し、市民を殺戮している。

◆中東破壊は北朝鮮にとって

「他山の石」。——盤石の反撃態勢の構築は必然！

朝鮮戦争は休戦中だが、アメリカ

は圧倒的な軍事力を背景に対話を拒否し、北朝鮮の体制崩壊を謀る。米国は

約束をしてはそれを反故にする。戦後

は一貫してその繰り返し。その間、北朝鮮は攻め滅ぼされなかったために軍事力

強化を図る。結果として北朝鮮が強くなる。それが現実だ。

今では各種ミサイル（長距離も）を強化するとともに、核兵器を開発し

実戦配備を進める。

◆北朝鮮核武装化の背景（国際社会における。パワーバランスの變化）

1、アメリカは戦争中毒、常に敵を求め武器を作り続け輸出し、相手国を攻撃する。

2、米中対立（東南アジア近海問題など）や米ロ対立（ウクライナ、シリア問題など）があり、実効性ある国連決議は不可能状態。

3、日本が北朝鮮や中国の対応を敵国

による脅威として軍事大国化を進める。

4、米朝合意、日朝合意を履行しない。

◆米朝合意の基本（1953年7月27日）

「朝米間の平和協定締結をめざす。朝鮮半島から外国軍の撤退」

◆日朝間の基本合意

1、三党共同宣言（1990年9月29日）——朝鮮労働党、自由民主党（金丸信）、日本社会党（田辺誠）——骨子は宣言同様。

2、日朝ピョンヤン宣言（2002年9月17日）——日本（小泉純一郎）、北朝鮮（金正日総書記）合意の骨格。——「国交正常化を早期に実現させるためあらゆる努力を傾注する。2002年10月中に日朝国交正常化交渉を再開する」——以下省略。

（えぼら ひであき）